



経済センサス - 活動調査 試験調査 一般統計調査

[12] 単独事業所調査票(サービス関連産業B)(法人・団体用)

・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線:)

・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。
 ・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。

平成26年11月1日
 総務省・経済産業省

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ															
	正式名称															
2 所在地 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	通称名															
	電話番号(代表)															
3 経営組織 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等 ●法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等	1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人	6 外国の会社	7 法人でない団体									
	個人経営		会社(外国の会社を除く)			法人(外国の会社を除く)		法人でない団体								
4 開設時期 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年以降	平成	年	月									
					開設年が平成25年以降の場合は開設月も記入してください											
5 従業者数 ●11月1日現在の従業者数を記入してください。	① 個人業主(個人経営の事業主で、実際に貴事業所を経営している人)		② 個人業主の家族で無給の人		③ 有給役員(個人経営以外で役員報酬を得ている人)		④ 常用雇用者(期間を定めず、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人。又は9月と10月にそれぞれ18日以上雇用している人)		⑤ 臨時雇用者(1か月以内の期間を定めて雇用している人。又は日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人。※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)		⑥ 合計(①～⑥の合計)		⑦ 送出者(⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)		⑧ 受入者(⑧～⑩以外で別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人)	
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

7 事業別売上(収入)金額

●記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」6～7ページを参照してください。
 ●6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
 ●金額で記入できない場合は、6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
 ●自己建設による不動産取引収入は「(オ) ③建設事業の収入」になります。
 ●倉庫業での収入は「(オ) ⑥運輸、郵便事業の収入」になります。なお、駐輪場やコインロッカー等一時的に物品を預かる事業の収入は「(カ) ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入」になります。
 ●土地、建物、駐車場の賃貸収入は「(カ) ⑩不動産事業の収入」になります。ただし、映画館、スポーツ施設の賃貸収入は「(カ) ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入」に、展示会、集会場等の施設の賃貸収入は「(カ) ⑰上記以外のサービス事業の収入」に、公民館等の社会教育施設の利用収入は「(カ) ⑯社会教育、学習支援事業の収入」になります。
 ●店内での飲食、顧客の注文により調理した飲食料品の販売は「(カ) ⑭飲食サービス事業の収入」になります。調理済みの飲食料品の販売は「(エ) ②小売の商品販売額」になります。
 ●「(カ) ⑰上記以外のサービス事業の収入」には、廃棄物処理、自動車整備、機械等修理、労働者派遣、建物サービス、警備業などが該当します。
 ●「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

8 主な事業の内容

●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)
	千億	百億	十億	億	千万	百万	
(ア) 農業、林業、漁業の収入							金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入							
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額							
(エ) 商業							
① 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)							
② 小売の商品販売額							
(オ) 建設業、関連産業A							
③ 建設事業の収入(完成工事高)							
④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							
⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入							
⑥ 運輸、郵便事業の収入							
⑦ 金融、保険事業の収入							
⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入							
(カ) サービス関連産業B							
⑨ 情報サービス、インターネット関連サービス事業の収入							
⑩ 不動産事業の収入							
⑪ 物品賃貸事業の収入							
⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入							
⑬ 宿泊事業の収入							
⑭ 飲食サービス事業の収入							
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入							
⑯ 社会教育、学習支援事業の収入							
⑰ 上記以外のサービス事業の収入							
(キ) 学校教育事業の収入							
(ク) 医療、福祉事業の収入							
合計							100

以下の金額を記入する欄について
 ・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。 →
 ・平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳

●平成25年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)
 ●「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 ・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入
 ・「②費用総額」：経常費用を記入
 ・「③うち売上原価」：記入不要
 ・「費用の内訳(特掲)」：各欄に記入
 ●「3 経営組織」欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
① 売上(収入)金額								
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)								
③ うち売上原価								
④ 給与総額								
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)								
⑥ 動産・不動産賃借料								
⑦ 減価償却費								
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)								
⑨ 外注費								
⑩ 支払利息等								

9 電子商取引の有無及び割合

●該当する番号をすべて○で囲んでください。
 1 一般消費者と行った % ・6欄「①売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
 2 他の企業と行った %
 3 行わなかった %
 ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

10 設備投資の有無及び取得額

●平成25年1月から12月までの1年間に
 行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
 ●中古品は含みません。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
1 設備投資を行った								
2 設備投資を行わなかった								
有形固定資産(土地を除く)								
無形固定資産(ソフトウェアのみ)								

11 自家用自動車の保有台数

●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。
 (1) 貨物自動車 台 (3) バス 台
 ※人員輸送のみの使用は除きます。
 (2) 乗用自動車 台

12 土地、建物の所有の有無

●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
 土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない
 ・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

13 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。
 (万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)

14 決算月

月 (月)
 ・本決算月を記入してください。
 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての事業所が第2面にお進みください。 →

経済センサス - 活動調査 試験調査

【12】 単独事業所調査票(サービス関連産業B) (法人・団体用)

15 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の『分類表(サービス関連産業B)』の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額							又は割合(%)
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	
第1位										金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位										
第3位										
第4位										
第5位										
第6位										
第7位										
第8位										
第9位										
第10位										

16 施設・店舗等形態

主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が『分類表(サービス関連産業B)』にある「II 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗形態等の番号

17 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先		収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)		
企業・団体	② 民間	
	③ 公務(官公庁)	
④ 海外取引		
①～④の合計		100

・「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

以下の事項(18欄、19欄)については、該当する項目のみ記入してください。

18 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 従業者数」の常用雇用者のうち、「⑤④以外の人」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。
【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
{(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 ⇒ 4人

19 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館、ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数 人 客室数 室

以下の事項(20欄から22欄まで)については、該当する項目のみ記入してください。

20 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成25年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

物件区分		レンタル年間売上高							リース年間契約高								
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
産業用機械器具	産業機械																
	工作機械																
	土木・建設機械																
	医療用機器																
	商業用機械・設備																
	通信機器																
	サービス業用機械・設備																
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器																
	事務用機器																
自動車																	
スポーツ・娯楽用品																	
その他の物品	映画・演劇用品																
	音楽・映像記録物																
	貸衣しょう																
その他																	
合計		1	0	0	1	0	0										

注：「リース」と「レンタル」の区分
・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約
・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

21 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。
区分の①～⑥は、平成25年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務		区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
		② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館		③ 年間入場者数	人
		④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	⑤ 年間入場者数	人
スポーツ施設提供業	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、バドミントン・テニス練習場、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	人
学習塾		⑦ 受講生数(在籍者数) ※平成25年12月31日現在	人
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数(会員数) ※平成25年12月31日現在	人

22 特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の7欄「(カ) ⑨情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入」に占める、同じ業務を営む者(同業者)との契約(受注)割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

同業者との契約割合 %

備考